

平成30年度事業報告及び附属明細書

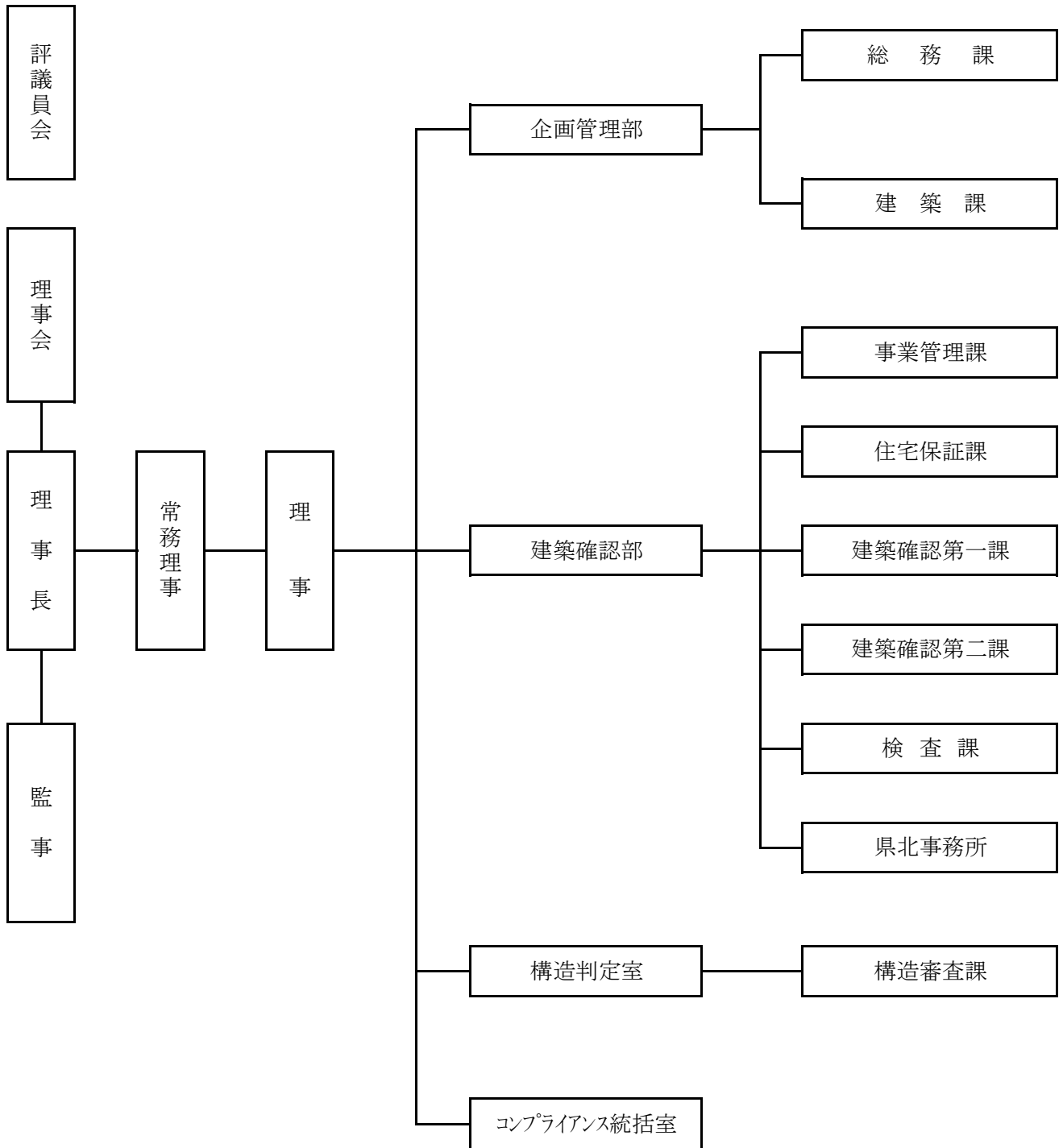
一般財団法人宮城県建築住宅センター

目 次

I	組織機構	1
II	役職員数	2
III	平成30年度理事会・評議員会等の開催状況	3
IV	平成30年度事業報告及び附属明細書	
	1. 収益事業	
	(1) 建築物等確認検査事業	4
	(2) 構造計算適合性判定事業	5
	(3) 住宅瑕疵担保責任保険事業	
	① 住宅瑕疵担保責任保険事業	5
	② 県産材利用エコ住宅普及促進事業	7
	③ スマートエネルギー住宅普及促進事業	7
	(4) 特定建築物等定期報告事業	7
	(5) 住宅性能評価事業	
	① 住宅性能評価事業	8
	② 長期固定金利住宅ローン適合証明等事業	8
	③ 省エネ性能向上認定に関する事業	9
	④ 省エネ性能適合性判定事業	9
	⑤ 低炭素化建築物審査事業	9
	⑥ みやぎ版住宅特性評価事業	9
	⑦ 現金取得者向け新築対象住宅証明書発行事業	10
	(6) 建築事業	
	① 公共等建築物の工事監理事業	10
	② 建築物の耐震診断等事業	11
	③ 既存住宅状況調査事業	11
	2. 公益事業	
	(1) 震災復興活動支援事業	11
	(2) 建築・まち・環境フォーラム事業	12
	3. コンプライアンスの推進	12
	4. ISO27001(情報セキュリティ)の推進	12

I 組織機構

平成31年3月31日現在



II 役職員数

平成31年3月31日現在

部・課		区 分		計	備 考
		事務	技術		
役員(常勤)			4	4	
企画 管理部	部 長	1	1	2	嘱託職員2名
	総 務 課	4		4	嘱託職員1名
	建 築 課	1	8	9	嘱託職員5名
	小 計	6	9	15	
建築 確認部	部 長		1(1)	1(1)	嘱託職員1名、()は兼務
	次 長		2	2	嘱託職員2名
	事 業 管 理 課	9	5	14	嘱託職員9名、派遣職員3名
	住 宅 保 証 課	3	7	10	嘱託職員5名
	建 築 確 認 第 一 課		6	6	嘱託職員2名
	建 築 確 認 第 二 課		5	5	嘱託職員2名
	検 査 課		9	9	嘱託職員5名、在宅検査員4名
	県 北 事 務 所	3	8	11	嘱託職員5名、在宅検査員4名、派遣職員1名
小 計	15	43	58		
構造 判定室	室 長		(1)	(1)	()は兼務
	構 造 審 査 課		1	1	
	小 計		1	1	
合 計		21	57	78	嘱託職員39名、在宅検査員8名、派遣職員4名

前ページ組織機構のコンプライアンス統括室は、上記の部職員が兼務している。

Ⅲ 平成30年度 理事会・評議員会等の開催状況

開催年月日	事 項	摘 要
平成30年5月10日	監事会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度事業報告及び決算の監査について
平成30年5月14日	第30回理事会 (JAビル宮城)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度事業及び収支決算の承認について ・第23回評議員会に附する議案について (理事の選任について)
平成30年5月30日	第23回評議員会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度事業及び収支決算の承認について ・理事の選任について
平成30年11月19日	第31理事会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度上半期業務報告について
平成30年11月19日	第24回評議員会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度上半期業務報告について
平成31年3月19日	第32回理事会 (JAビル宮城)	<ul style="list-style-type: none"> ・定款の一部改正(案)について ・組織規程の一部改正(案)について ・平成31年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ・第25回評議員会に附する議案について (平成31年度事業計画(案)及び収支予算(案)について)
平成31年3月26日	第25回評議員会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・定款の一部改正(案)について ・平成31年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

IV 平成30年度事業報告及び附属明細書

1. 収益事業

(1) 建築物等確認検査事業

指定確認検査機関として建築物の質の向上と安全性の確保を図るため、確認審査、中間検査及び完了検査を実施した。(仮使用認定 8件)

(イ) 審査及び検査の実施状況 (件数)

項目	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
確認審査	建築物審査	7,495	5,968	5,467	91.6%
	建築設備審査	85	94	74	78.7%
	工作物審査	87	104	77	74.0%
	小計	7,667	6,166	5,618	91.1%
中間検査	建築物検査	5,375	4,243	3,843	90.6%
完了検査	建築物検査	6,745	5,694	4,864	85.4%
	建築設備検査	99	104	71	68.3%
	工作物検査	60	88	83	94.3%
	小計	6,904	5,886	5,018	85.3%
合計		19,946	16,295	14,479	88.9%

(ロ) 用途・規模別状況 (件数)

項目	500㎡以内 戸建住宅	500㎡以内 戸建以外	500㎡～ 2,000㎡以内	2,000㎡～ 10,000㎡以内	10,000㎡以上 大規模建築物	建築設備 エレベーター等	工作物 広告塔等	計
確認	4,806	479	148	29	5	74	77	5,618
中間	3,611	121	78	15	18	0	0	3,843
完了	4,370	350	127	16	1	71	83	5,018
合計	12,787	950	353	60	24	145	160	14,479
()は、仮使用認定の件数			(4)	(3)	(1)			(8)

(ハ) 災害復興住宅手数料減免状況 (件数)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
確認審査	884	470	228	48.5%
中間検査	777	450	230	51.1%
完了検査	818	591	278	47.0%
合計	2,479	1,511	736	48.7%

(注)各年度、3月～翌年2月までの件数

(ニ) 監視委員会の開催

確認審査業務の公正かつ的確な実施を確保するため、「確認検査・構造計算適合性判定機関監視委員会」を開催した。

開催日	審議件数	
	確認検査	構造計算適合性判定
平成30年 7月19日	2	1
平成30年12月 4日	1	1

(2) 構造計算適合性判定事業

建築基準法に定める特殊建築物の構造計算適合性判定を実施した。

(イ) 適合判定の実施状況

(件数)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比	
	受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
宮城県	5	5	6	6	3	3	50.0%	50.0%
仙台市	1	1	1	1	2	2	200.0%	200.0%
塩竈市	0	0	0	0	0	0	-	-
石巻市	2	2	1	1	1	1	100.0%	100.0%
大崎市	0	0	0	0	0	0	-	-
特定行政庁	8	8	8	8	6	6	75.0%	75.0%
民間機関	31	29	36	38	36	36	100.0%	94.7%
合計	39	37	44	46	42	42	95.5%	91.3%
	(42棟)	(40棟)	(49棟)	(51棟)	(52棟)	(52棟)	106.1%	102.0%

(ロ) 任意構造計算適合性判定

(件数)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比	
	受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
任意判定	0	1	0	0	3	3	-	-
合計	0	1	0	0	3	3	-	-
	-	(1棟)	-	-	(3棟)	(3棟)	-	-

(ハ) 監視委員会の開催(前掲)

判定業務の公正かつ的確な実施を確保するため、「確認検査・構造計算適合性判定機関監視委員会」を2回開催した。

(3) 住宅瑕疵担保責任保険事業

① 住宅瑕疵担保責任保険事業

(イ) 住宅瑕疵担保責任保険業務

住宅保証機構(株)及び(株)住宅あんしん保証から業務を受託し、瑕疵担保保険制度の普及促進を図り、技術審査及び現場検査を実施した。

i) 住宅保証機構(株)

業者登録状況

(件数)

種別	平成28年度 期末登録数	平成29年度 期末登録数	平成30年度		
			新規増	辞退等減	期末登録数
業者登録	1,052	1,083	28	11	1,100

住宅保険受付, 保険証券発行状況

(件数)

種別	種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
住宅登録受付	戸建て	1,625	1,046	748	71.5%
	共同住宅	134	92	86	93.5%
保険証券発行	戸建て	1,798	1,254	846	67.5%
	共同住宅	160	114	66	57.9%

(注) 共同住宅は棟単位で集計

ii) (株)住宅あんしん保証 (件数)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
保険受付申請	0	0	0	—
検査実施	102	88	110	125.0%

(注)検査実施件数は延べ検査回数。

(ロ) 住宅完成保証制度業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、建築中の住宅が建設業者の倒産等による損害を保証する任意の制度で、業者登録審査、完成保証委託契約の受付・審査を実施した。 (件数)

項目	種 別	平成28年度 期末登録数	平成29年度 期末登録数	平成30年度			
				新規登録	更 新	辞 退	期末登録数
業者登録	第1種	2	2	0	2	0	2
	第2種	4	4	0	3	0	3
	合計	6	6	0	5	0	5

(注)完成保証委託契約の受付・審査については実績無し。

(ハ) 既存住宅保険制度業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、既存住宅の売買に伴って販売事業者が掛ける任意の保証制度であり、平成22年度から業務を開始している。 (件数)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
既存住宅	64	63	139	220.6%
合計	64	63	139	220.6%

(ニ) 地盤保証制度業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、住宅保証機構(株)に登録された地盤会社等による調査・考察結果に従い、選択された基礎地形や地盤補強工事を実施した住宅が不同沈下した場合の任意の保証制度であり、平成18年度から業務を開始している。 (件数)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
地盤保証	9	6	8	133.3%
合計	9	6	8	133.3%

(ホ) リフォーム保険業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、既存住宅のリフォーム工事及び離れの増築工事による瑕疵に対応する保険であり、平成22年度から業務を開始している。 (件数)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
リフォーム保険	9	4	22	550.0%
合計	9	4	22	550.0%

(ヘ) マンション大規模修繕瑕疵保険業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、マンション共用部や賃貸共同住宅の大規模修繕工事を対象とした住宅瑕疵保険であり、平成23年度から業務を開始している。 (件数)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
マンション 大規模修繕	1	0	0	—
合計	1	0	0	—

(ト) すまい給付金業務

住宅保証機構(株)及び㈱住宅あんしん保証からの受託事業で、消費税増税(8%)に伴い開始された制度で、申請要件を満たすための保険法人同等検査、給付金申請及び相談業務の申請受付(住宅あんしん保証からの委託は、保険法人同等検査のみ)を実施した。保険法人同等検査及び給付金申請は平成26年4月1日から、相談業務は平成26年12月9日から業務を開始している。

i) 住宅保証機構(株) (件数)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
保険法人同等検査	131	89	78	87.6%
給付金申請	420	497	770	154.9%
相談業務	166	198	509	257.1%

ii) (株)住宅あんしん保証 (件数)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
保険法人同等検査	36	23	28	121.7%

(注)検査実施件数は延べ検査回数

② 県産材利用エコ住宅普及促進事業

宮城県が県産材を一定割合以上使用して建設する新築住宅に補助金を交付する制度で、現場での確認業務を競争入札により、当センターが受託した。

平成30年度は、132件の現場確認業務を行った。

③ スマートエネルギー住宅普及促進事業

宮城県がスマートエネルギー住宅の普及に資する設備導入又は省エネ改修を行った工事に補助金を交付する制度で、受付及び審査業務を競争入札により、当センターが受託した。

平成30年度は、4,001件の受付及び審査業務を行った。

(4) 特定建築物等定期報告事業

建築基準法第12条の規定に基づく特定建築物等の定期調査報告業務について、仙台市、石巻市、塩竈市から業務を受託し、事前案内、予備審査、台帳整備等を行った。

(件数)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比	
	対象	報告	対象	報告	対象	報告	対象	報告
仙台市	10,142	9,688	10,994	10,201	12,609	11,495	114.7%	112.7%
塩竈市	359	291	363	312	490	396	135.0%	126.9%
石巻市	235	210	188	175	207	192	110.1%	109.7%
合 計	10,736	10,189	11,545	10,688	13,306	12,083	115.3%	113.1%

平成30年度 実施状況

(件数)

特定行政庁	特定建築物			建築設備			防火設備			昇降機等			平成30年度計		
	対象件数	報告件数	報告率(%)	対象件数	報告件数	報告率(%)	対象件数	報告件数	報告率(%)	対象件数	報告件数	報告率(%)	対象件数	報告件数	報告率(%)
仙台市	1,500	1,134	75.6	480	406	84.6	1,414	806	57.0	9,215	9,149	99.3	12,609	11,495	91.2
石巻市	66	53	80.3	8	7	87.5	74	31	41.9	342	305	89.2	490	396	80.8
塩釜市	3	3	100.0	6	5	83.3	19	10	52.6	179	174	97.2	207	192	92.8
合計	1,569	1,190	75.8	494	418	84.6	1,507	847	56.2	9,736	9,628	98.9	13,306	12,083	90.8

(5) 住宅性能評価事業

① 住宅性能評価事業

(イ) 住宅性能評価業務

住宅の品質確保の促進に関する法律に基づき、設計住宅性能評価・建設住宅性能評価の申請受付及び評価書交付を行っており、平成21年10月1日から業務を開始している。

(棟数)

区分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
設計評価	戸建住宅	327	345	369	365	299	304	81.0%	83.3%
	共同住宅	15	17	10	11	21	16	210.0%	145.5%
	〃 (戸数)	202	226	151	156	172	138	113.9%	88.5%
	合計	342	362	379	376	320	320	84.4%	85.1%
建設評価	戸建住宅	51	89	173	86	0	64	0.0%	74.4%
	共同住宅	0	0	1	1	0	0	—	—
	〃 (戸数)	0	0	9	9	0	0	—	—
	合計	51	89	174	87	0	64	0.0%	73.6%

(ロ) 長期優良住宅審査業務

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅申請受付及び適合証交付を行っており、平成21年10月1日から業務を開始している。

(棟数)

区分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
戸建住宅		239	239	249	244	180	184	72.3%	75.4%
共同住宅		1	1	3	2	1	2	33.3%	100.0%
〃 (戸数)		1	1	3	2	1	2	33.3%	100.0%
合計		240	240	252	246	181	186	71.8%	75.6%

② 長期固定金利住宅ローン適合証明等事業

(イ) 長期固定金利住宅ローン適合証明業務に係る設計検査及び現場検査業務

(独) 住宅金融支援機構からの受託事業で、フラット35の設計検査等を実施しており、平成15年10月1日から業務を開始している。

(件数)

項目	種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
設計検査	注文住宅	261	209	231	110.5%
	新規分譲住宅	692	564	194	34.4%
中間現場検査	注文住宅	106	92	86	93.5%
	新規分譲住宅	543	460	153	33.3%
竣工現場検査	注文住宅	254	254	237	93.3%
	新規分譲住宅	663	684	604	88.3%
合計		2,519	2,263	1,505	66.5%

(ロ) 災害復興住宅融資等工事審査業務

(独) 住宅金融支援機構からの受託事業で、東日本大震災の災害復興住宅の工事審査等を実施した。(件数)

項目	種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
現場検査	他制度との同時検査	291	179	114	63.7%
	単独検査	41	29	29	100.0%
合計		332	208	143	68.8%

③ 省エネ性能向上認定に関する事業

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、誘導措置の技術審査を行い、評価書、適合証を交付しており、平成28年7月1日から業務を開始している。(件数)

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
同法第7条認証(BELS)		13	12	75	80	39	55	52.0%	68.8%
同法第30条評価(誘導基準適合)		1	1	2	2	2	2	100.0%	100.0%
同法第36条評価(基準適合表示)		0	0	0	0	0	0	—	—
合計		14	13	77	82	41	57	53.2%	69.5%

④ 省エネ性能適合性判定事業

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、建築物エネルギー消費性能適合性判定を実施しており、平成29年4月1日から業務を開始している。(件数)

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
省エネ適判		—	—	11	10	18	17	163.6%	170.0%
合計		—	—	11	10	18	17	163.6%	170.0%

⑤ 低炭素化建築物審査事業

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、建築物の申請受付及び適合証交付を実施しており、平成25年4月1日から業務を開始している。(棟数)

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
戸建住宅		79	79	72	69	32	33	44.4%	47.8%
共同住宅		0	0	2	2	0	0	—	—
〃(戸数)		0	0	2	2	0	0	—	—
合計		79	79	74	71	32	33	43.2%	46.5%

⑥ みやぎ版住宅特性評価事業

県内住宅産業の振興を図ることを目的としたみやぎ版住宅の普及促進する制度が創設され、宮城県からみやぎ版住宅特性評価機関として指定を受け評価業務を実施しており、平成16年6月から業務を開始している。(件数)

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
件数		6	6	3	4	5	4	167%	100%
戸数		6	6	3	4	5	4	167%	100%

⑦ 現金取得者向け新築対象住宅証明書発行事業

平成26年10月に、消費税率8%への引き上げと同時に創設された「すまい給付金制度」において、50歳以上の現金取得者が申請できる、住宅の要件を満たしていることを証明する方法の1つとして、標記証明書が必要となることから、平成30年7月から業務を開始した。

平成30年度は、18件の証明書を交付した。

(6) 建築事業

① 公共等建築物の工事監理事業

公共等建築物の工事監理の受託状況は、下記のとおりである。

(イ) 完了事業の実施状況 (単位:円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
宮城県	1	3,433,320	3	99,991,800	5	27,193,320	166.7%	27.2%
県公所	1	11,772,000	2	7,311,600	0	0	0.0%	0.0%
市町村	13	45,204,480	13	19,289,280	27	80,857,760	207.7%	419.2%
合 計	15	60,409,800	18	126,592,680	32	108,051,080	177.8%	85.4%

(ロ) 平成30年度完了事業の内訳 (単位:円)

業務内容 受託先		調 査		工 事 監 理		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
宮城県	本 庁	2 (0)	5,299,560 (0)	3 (1)	21,893,760 (16,940,880)	5 (1)	27,193,320 (16,940,880)
	県公所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	2 (0)	5,299,560 (0)	3 (1)	21,893,760 (16,940,880)	5 (1)	27,193,320 (16,940,880)
市町村		9 (0)	12,449,160 (0)	13 (4)	68,408,600 (46,171,400)	22 (4)	80,857,760 (46,171,400)
合 計		11 (0)	17,748,720 (0)	16 (5)	90,302,360 (63,112,280)	27 (5)	108,051,080 (63,112,280)

(注) ()内は内数で過年度の繰越業務の件数及び金額を示す。

(ハ) 平成30年度未成事業(翌年度へ繰越) (単位:円)

業務内容 受託先		調 査		工 事 監 理		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
宮城県	本 庁	0	0	1	2,471,040	1	2,471,040
	県公所	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	1	2,471,040	1	2,471,040
市町村		0	0	6	28,486,800	6	28,486,800
合 計		0	0	7	30,957,840	7	30,957,840

(二) 受託契約状況

(単位:円)

項 目		件 数	金 額	
契約ベース	過年度契約繰越業務	5	63,112,280	
	30年度契約業務	29	75,896,640	
	合 計	34	139,008,920	
完了ベース	30年度	過年度契約繰越業務	5	63,112,280
		30年度契約業務	22	44,938,800
		小計	27	108,051,080
	31年度	30年度契約業務	7	30,957,840
	合 計	34	139,008,920	

② 建築物の耐震診断等事業

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、特定建築物に係る所有者は耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修を行うよう努めなければならない。当センターでは平成8年度から公共建築物の耐震診断業務及び、劣化・老朽化に伴う構造耐力度調査を行ってきた。平成30年度実績については1件。

受託契約状況

(単位:円)

業務内容 受託先	耐力度調査・耐震診断		耐震診断評価		耐震補強設計評価	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
宮城県	0	0	0	0	0	0
市町村	1	3,721,680	0	0	0	0
合 計	1	3,721,680	0	0	0	0

③ 既存住宅状況調査事業

平成30年4月に施行された改正宅地建物取引業法に基づく建物状況調査(既存住宅のインスペクション)業務を開始した。初年度となる今年度は66件を受託した。

業務内容 受託先	既存住宅状況調査	
	件数	金 額
	66	1,101,600
合 計	66	1,101,600

2. 公益事業

平成30年度については、以下の事業を実施した。

(1) 震災復興活動支援事業

東日本大震災被災者の住宅再建を担う建築関係団体及び企業に対し、建築法令改正等の情報提供を行うセミナー等を実施した。

① 建築関係団体への講師派遣

平成30年9月15日(土)

宮城県建築士会本吉支部

平成31年3月14日(木)

宮城県建築士事務所協会仙南支部

② 建築確認セミナー

平成31年2月14日(木)

JAビル宮城(参加者 146名)

平成31年2月21日(木)

県北事務所(参加者 49名)

(2) 建築・まち・環境フォーラム事業

日時:平成30年11月30日(金)午後1時30分から 参加者数:114名

場所:エル・パーク仙台(仙台市青葉区)

基調講演 演 題 : 「風と水と陰翳のなかで」

講 師 : 玄侑 宗久氏(福聚寺住職・芥川賞作家)

パネルディスカッション

テーマ : 「沿岸被災地の復興、人々の暮らし・なりわい・コミュニティ」

パネリスト: 結城 登美雄氏(民俗研究家 地域づくりプロデューサー)

佐々木 千賀子氏(仙台イーストカントリー 理事)

近江 弘一氏(女川みらい創造塾 代表取締役専務)

阿部 憲子氏(南三陸ホテル観洋 女将)

宮定 章氏(NPOまち・コミュニケーション 代表理事)

コーディネーター

三部 佳英(一般財団法人宮城県建築住宅センター 顧問)

3. コンプライアンスの推進

役職員のコンプライアンスに関する意識の向上及びコンプライアンスに係る体制の構築を図るため、コンプライアンス推進計画に基づき、以下の取り組みを実施した。

① 自己点検及び内部評価の実施

実施日:平成30年7月

(イ) 建築確認・検査部会の自己点検及び内部評価(本部案件 5件、県北案件 2件)

(ロ) 建築部会の自己点検及び内部評価 (建築課案件 3件)

② コンプライアンス推進に係る職員意識調査の実施

実施日:平成30年7月2日から7月10日

③ コンプライアンス委員会の開催

開催日:平成30年9月5日(水) ふるさとビル3階会議室

報告事項

(イ) 建築確認・検査業務及び建築工事監理業務の自己点検及び内部評価について

(ロ) 電子申請による確認検査業務の実施に向けたISO27001準拠体制整備について

(ハ) 個人情報記載書類の紛失事案に係る再発防止体制について

(ニ) 職員意識調査の実施結果について

4. ISO27001(情報セキュリティ)の推進

平成30年度より開始した電子申請に対応するISO27001準拠体制の構築を行い、各種体制の整備及びマニュアルの整備とともに電子申請の普及に努めた。